

「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2013年3月
在ルワンダ大使館

（1）内政

- **手りゅう弾事件の発生**：26日、18時40分、キガリ市のキミロンホ市場付近で手りゅう弾事件が発生した。ルワンダ警察は、同事件により死亡者1名及び負傷者8名が発生し、また、同事件との関連で容疑者2名が逮捕された旨明らかにした。
- **第10回政府リトリートの開催**：3月28日から3日間、第10回政府リトリートが開催され、カガメ大統領は、共に働くことなしに、ルワンダ国民の潜在能力を最大限に発揮することはできず、また、年率11.5%の成長を実現し、第2次経済開発貧困削減戦略（EDPRS2）で設定した目標を達成することはないであろう旨の演説を行った。
- **インガビレ統一民主勢力（UDF）インキンギ党（未登録野党）党首裁判**：25日、最高裁判所は、テロや戦争を通じ当局に危害を与えようと策謀した罪及び1994年のジェノサイドを否定した罪で、昨年10月に高等裁判所が懲役8年の有罪判決を下したインガビレ被告の控訴審を開始した。同被告の弁護士及び検察の双方が同高裁判決を不服とし控訴した。なお、同被告は、ジェノサイド・イデオロギー助長の罪にも問われていたが、高裁は同容疑を棄却した。次回の審理は4月16日に行われる。
- **ンジラサナホ・ジェノサイド被疑者の裁判**：21日、1994年のジェノサイド時に上院議員であり、集団殺りく、人道に反する行為及び武装集団形成の罪で起訴されたンジラサナホ・ジェノサイド被疑者は、ニャルゲンゲ中等裁判所に出廷し無罪を主張した。2000年にガチャチャ裁判において同被疑者の裁判が開始されたが、同被疑者は第1カテゴリー（当館注：ルワンダのジェノサイド加害者はジェノサイドの計画・扇動に関わった者（第1カテゴリー）、殺傷に携わった者（第2カテゴリー）及び略奪に携わった者（第3カテゴリー）に分けられ、ガチャチャ裁判の審理対象は第2及び第3カテゴリーの者であり、第1カテゴリーの者は国内法廷もしくはルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）において裁かれることとなっている）に該当するとされ、同裁判では審理できないことから、現在まで審理が先延ばしにされてきた。

● **新メディア法の公布**：ルワンダ統治局（RGB）は、改正されたメディア法が公布された旨を発表した。同法改正により、これまでメディア（報道機関及びジャーナリスト等）は政府機関であるメディア高等委員会（MHC）により統制されていたが、今後はメディア自身による自主規制が導入され、MHCの役割はメディアの能力強化のみとなり、これまでの権限は縮小される。また、新たに情報入手法が制定され、すべての公的機関及び一部の民間機関に情報担当官の設置が義務付けられ、国や民間機関が有する情報への一般市民による情報入手が容易となる。

（２）経済

● **鉱業**：7日、ルワンダ政府は、2017年までに鉱業収入を2012年の1億3,660万米ドルから約3倍の4億900万米ドルに増大させることを目指す旨公表した。ハバムレミ首相は、国会において上下院議員に対し鉱業の現状について説明し、今後、特に金、銀、銅及びレアアースといった高価値鉱物の国内埋蔵箇所の特定につき調査を予定している旨述べた。18日、イメナ鉱物担当大臣は、トレーサビリティ及び国内鉱物の市場価値向上のため鉱物認証管理者（tag manager）の人数を現在の97名から200名に増強する旨を発表した。

● **地熱発電のための試掘開始**：エネルギー水衛生機構（EWSA）は、カリシンビ火山の山麓南部3か所に2,700万米ドルを投入し地熱発電のための試掘を開始する予定である旨を発表した。試掘は4月15日に開始され約6か月間かかる見通し。試掘の請負会社は中国企業長城探掘社、同サイトへの水供給及び土木工事はケニアのYashinoya社が行う。2011年のケニアのKenGen社による調査結果では、ルワンダの地熱発電の潜在発電能力は700MW以上であることが明らかにされた。

● **経済（GDP）成長率**：20日、財務省及びルワンダ統計局（NISR）は、2012年の実質経済（GDP）成長率が当初予測の7.7%を上回る8%であった旨公表した。同成長率の増加はサービス業の伸張によるものであり、また、産業別の対実質GDP貢献度は、サービス業（小売業、運輸通信業、不動産業等）が45%、工業（食品加工業、建設業等）が16%、農業が33%（当館注：残る6%は補正值）であった。2012年の国内総生産（GDP）は、2011年の3兆8,140億RWF（約60億米ドル）から4兆3,630億RWF（約68億米ドル）に増加した。

● **国債の発行**：11日、ガテテ財務大臣は、3億5,000万米ドルの国債発行が準備段階にあり、投資家にとって魅力的な市場条件が整い次第、国債を発行する旨述べた。同国債により調達された資金は、主にルワンダ航空やキガリ大会議場の投資に充てられる。

(3) 外交・安全保障

- **ジェノサイド被疑者の裁判**：1日、オランダのハーグ地方裁判所は、1994年のジェノサイド時に政府高官であったオーガスティン・バセビジャの妻イボンヌ・バセビジャ・ジェノサイド被疑者（ルワンダ生まれでオランダ国籍を取得）に対し、ジェノサイド時に大衆を扇動した罪で懲役6年8か月の有罪判決を言い渡した。同被疑者に対するジェノサイド実行の罪にかかる容疑は棄却された。なお、同被疑者には、数年前にキガリ市内でのガチャチャ裁判（欠席裁判）において無期懲役の判決が下されていた。13日、検察は同判決内容を不服とし上訴した。10日、チャールズ・バンドラ・ジェノサイド被疑者がノルウェー当局からルワンダ検察に引き渡された。同被疑者は海外亡命者でICTRの被告人として一連の手続きにそってルワンダに送還される初の事例である。同被疑者は、ジェノサイド時に開発国民革命運動（MRND）のブゲセラ地区の副代表を務めており、1994年のジェノサイド時にルフハ教会に避難していた数百名の殺害を組織した罪に問われている。同被疑者はルワンダの国内法廷でICTR及び諸外国からの送還者に関する基本法に基づき裁かれる。22日、コペンハーゲン控訴審は、ルワンダ送還への反対につき上訴していたムバルシマナ・ジェノサイド被疑者に対する第一審での判決を支持し、同被疑者は敗訴した。同被疑者は、デンマークの国内法の下で殺人罪にも問われているが、同罪の審理は6月まで延期された。
- **カガメ大統領のアメリカ訪問**：7日、カガメ大統領は、マイアミで開催された投資顧問会社エベレストキャピタル社主催の第4回新興市場フォーラムに出席し、ルワンダの経済成長の成功談につき述べ、国民の能力強化のための教育及び保健分野等への投資により包括的な国家の経済発展が可能となる旨述べた。20日、カガメ大統領は、ニューヨークで潘基文国連事務総長と会談し、大湖地域の和平に向けた取組の進展等につき協議した。
- **カガメ大統領の第7回世界ブロードバンド委員会出席**：17日から2日間、第7回世界ブロードバンド委員会がメキシコシティにて開催され、同委員会の共同議長を務めるカガメ大統領は開会会合において、ブロードバンドは変革の原動力であり、ルワンダでは経済開発重点分野及び公共サービス提供の分野において改革力となった旨述べた。
- **世銀・ルワンダ関係**：14日、世銀は、社会保護分野へのセクター財政支援5,000万米ドルの支払を承認した。ターク世銀ルワンダ事務所代表は、世銀がルワンダ政府の社会保護政策への努力に引き続き貢献することができることを喜ばしく思う旨述べた。

- **EU・ルワンダ関係**：EUはルワンダに対し食料安全に資する支援として、幹線道路につながる地方の支線道路700Kmの改修及び整備のため、また、生産者の市場へのアクセスを容易にするため、セクター財政支援3,600万ユーロ及び技術協力400万ユーロの計4,000万ユーロを供与した。
- **大湖地域情勢（コンゴ（民）反政府勢力「3月23日運動」（M23）戦闘員のルワンダ逃亡等）**：15日、M23のスルタニ・マケンガ将軍率いる派閥及びボスコ・ンタガンダ将軍が率いる派閥との間で3週間前から続いていた戦闘が激化し、ルニガM23政治部門前代表を含む718名の戦闘員がルワンダ領内に逃げ込んだ。また、18日、戦争犯罪により国際刑事裁判所（ICC）が行方を追っていたM23のボスコ・ンタガンダが、在ルワンダ・アメリカ大使館に出頭した。22日、同氏は、同大使館からICC（オランダのハーグ）に移送された。
- **大湖地域情勢（コンゴ（民）問題に関する地域サミットの開催）**：24日、コンゴ（共）北部のオヨ市（当館注：サス・ンゲソ・コンゴ（共）大統領の出身地）において、コンゴ（民）問題に関する地域サミットが開催された。同サミットは、サス・ンゲソ大統領の呼びかけにより、カガメ・ルワンダ大統領、カビラ・コンゴ（民）大統領及びムセベニ・ウガンダ大統領が出席し、コンゴ（民）東部における紛争終結に向けた進行中の地域諸国による取組及び地域諸国の安全の確立につき協議された。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。